

# ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所  
士別市東7条9丁目  
Tel0165-22-3100  
fax0165-23-4356

# TPP交渉から撤退を!

## 危機感ない知事や道の姿勢、対応を質問

日本は、7月23日からのマレーシア会合から、TPP交渉(環太平洋戦略的経済連携協定)へ正式参加しました。この会合で初めて渡された1万ページにもおよぶ過去の交渉記録を即時翻訳し、今後の交渉展開を図る必要があります。これは容易な作業ではありません。また、日本政府は、コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農業の重要5品目を関税撤廃の例外にすると主張していますが、



総合政策委員会での地方におけるTPPの影響を質問(7月4日)

日本の主張を取り入れられる保証はなく、日本にとつて、厳しい交渉になることは必死です。

### 地域存亡かかる

TPPのねらいは、「関税の撤廃」と「各国のルールや取り組みの統一」であり、なによりアメリカの都合のよいルール作りや規制の撤廃が求められ、その影響は、サービス、食品安全性や医療、雇用、投資などの多岐にわたり、国民生活に直結する多くの重大な問題を含んでいます。

このように、日本にとつてのメリットも少なく、農

業分野を中心に地域崩壊を招くTPPへの参加については、断固認めるわけにはいかず、即刻交渉から撤退すべきと考えています。

### 総政委で質問

北口道議は、7月4日の総合政策委員会において、知事や道の危機感のない姿勢や対応について質問し、「2040年の人口推計とTPPの影響が重なる地域そのものが立ちゆかなくなる」との認識が示されたものの、具体的な対応や取り組みについての答弁はありませんでした。

問 農業分野における地域への影響の認識は。

答 農産物を原料とした食品製造業をはじめ運送業、建設業や小売業、さらには農村景観や食を通じた観光などの関連産業が地域の経済・社会を支えており、関税撤廃が地域に大きな影響を及ぼすものと認識している。

問 甜菜や澱粉原料用馬鈴薯、乳製品など、壊滅的影響を受ける品目を持つ地域への影響については。

答 これらの品目を主体として畑作や酪農が行われている地域や、製糖工場やでん粉工場などが立地している地域では、関税撤廃の影響が特に大きくなるものと考えている。

問 2040年の人口推計とTPPの影響が重なる地域はどうなるか。

答 農林水産業はもとより関連産業に大きな影響を及ぼし、地域そのものが立ちゆかなくなることが懸念される。

問 知事が先頭になって、TPP交渉反対に向けて、道民の心を一つにする取り組みが必要ではないか。

答 市町村や関係機関と連携し、積極的に情報提供の場を設け、より多くの道民の理解が得られるよう、市町村や関係団体との連携をさらに強化しながら取り組んでいく。

# 第2回定例道議会報告(6月18日~7月5日)

第2回定例道議会は、6月18日(火)に開会。平成25年度道補正予算、「地方財政の充実強化を求める意見書」、「矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書」などを可決し、7月5日(金)に閉会しました。

## 国民の生活切り捨て

安倍政権が発足して半年。金融緩和による株高、円安ばかりを経済再生と言わんばかりの政策運営が進みま

す。TPPや原発再稼働・原発輸出なども東京中心の経済優先の論理としか語られていません。この論理についていけない国民や地域を切り捨てるような政策の展開になると危惧する観点で、党派としての議論を展開してきました。

## TPPは地域崩壊

直面する大きな課題は、TPP交渉。アメリカの利益優先で組み立てられているようなTPPについては、北海道の基幹である農・林・水産業の壊滅を招き、地域の崩壊につながる懸念が極めて強い状況です。安倍総理らの「攻めの農業」などの言い方は、地域を守るための苦労を理解しない薄っぺらなものです。また、協定は、貿易分野、一次産業にとどまらず、国のあり方そのものに関わるような内容を含むことが想定されていますが、道の対応は、情

報が得られない」とするばかりで、知事の対応も「北海道の考えを国に訴えてまいる」との従前の域を出ることはありませんでした。

## 軽視される地方の声

民主党政権から安倍政権になり、地方自治、地方財政が再び軽視されるようになりまし

た。小泉政権時に地方財政圧迫の主役だった人たちが政権の中枢に戻り、地方公務員給与切り下げの強制や、社会保障や地方財政の圧縮が進められようとしています。地域が苦しむ医療や教育についても、人口数だけを基準とする、経済効率最優先、効率一辺倒の動きが再び加速する心配があります。知事からは、

## 加速する原発再稼働

国の「骨太の方針」路線での地方財政について「危機感を持って対応」と答弁がなされましたが、道内自治体や地域の意向をしっかりと取りまとめ、それを背景にして対処していくことが求められています。

安倍政権には、東日本大震災、福島原発事故への反省がありません。悲惨な犠牲を「国土強靱化」の名のもと、公共事業の復活にすり替えています。エネルギー政策では、原発の「安全神話」が完全崩壊したことに目をつぶり、原発再稼働、核燃サイクル推進ばかりか、原発輸出まで加速しようとしています。しかし、

知事は原発再稼働を検討する際の地元の範囲などの質問に対して、「原子力規制委員会による審査後のプロセ

## 採択された決議・意見書

地方財政の充実強化を求める意見書 矢臼別演習場での在沖縄米軍による実弾射撃訓練における演習場外への砲弾誤射事故に関する意見書 平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書 「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書 適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書 北海道の自衛隊体制の充実・強化を求める意見書 札幌航空交通管制部存続を求める意見書 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書 アザラシ類の保護管理対策に関する意見書 道路の整備に関する意見書

## 会派副幹事長に就任

民主党・道民連合議員会の29期後期の役員人事が行われ、北口道議は会派の副幹事長(総務担当)に就任しました。また、超党派の農政議連・林活議連の役員としても活躍しています。

所属の委員会については、総合計画や地域振興、TPPを担当する総合政策委員会。特別委員会は、原発再稼働などを議論する産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に所属することとなりました。



中富良野町から頂いたラベンダーと記念撮影(6月28日)

写真で振り返る北口道議の活動記録(4月~6月)



全国研修会で海江田代表と記念撮影(5月10日)



6次産業化を目指す峯田さんを激励(5月2日)



きたごりんファームでの田植え作業(5月26日)



上川獣医師会定期総会で挨拶(5月23日)



街頭から道政報告(6月13日)



富良野地区森林組合総代会で挨拶(5月30日)



第2回土別ビートまつりでご挨拶(6月30日)



小樽製パン(株)にて円安の影響調査(6月20日)



ピヤシリ登山会(4月29日)  
天塩岳山開き(6月2日)



元気の郷土(ふるさと) 創造宣言!

# 北口ゆうこう奮闘日記

http://y-kitaguchin.net/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(4月〜6月分)

## 4月8日【甜菜振興協議会】

今日は、北ひびぎ農協(甜菜振興協議会(高井俊一会長)の定期総会及び懇談会)に出席してきた。北ひびぎ農協甜菜振興協議会は、北ひびぎ農協管内(土別市、剣淵町、和寒町)で甜菜を作付けしている農家の皆さんで組織し、平成24年度は216戸で794.36haの甜菜を作付けた。特に



甜菜振興協議会の定期総会で挨拶

昨年は、異常高温の影響を受け平均で14.9%の低糖度に終わったという冒頭、高井会長は、「安倍総理は、例外なき関税撤廃が前提でないことが明らかになったと言って、TPPへの参加表明をしたが、例外の保証は何もない。最後まで断固闘おう」とご挨拶された。その後、優良作付農業者の表彰を行い、私もTPPの影響などについてお話しさせていただいた。定期総会では、25年度の運動方針などを決定。皆さんと懇談も深めさせていただいた。

## 4月22日【オール沖縄】

に連帯し、真の主権をとりもどす集い】日本の0.6%の面積に米軍基地の74%を押しつけられている沖縄。そして、安全が確立されていないオスプレイを配備された沖縄。さらに、政府が4月28日に開催を予定している「主権回復式典」は、実は沖縄が分断された「屈辱の日」である(中略)今日の集いでは、「沖縄の訴



沖縄の闘いを報告する玉城沖縄県議

え」として、オスプレイ配備反対県民大会実行委員会事務局長を務めた玉城義和沖縄県議会議員から、「オール沖縄」での取り組みについて報告を受けた(中略)今、北海道では、TPP交渉参加に対する懸念で、地域の存続と地域主権が改めて課題となっている。戦後、沖縄を踏み台にして日本は経済成長した。今後は、TPPで農業を切り捨て、北海道を踏み台にして日本は成長しようとしている。その意味で、沖縄の課題と問題は共通すると私は感じている。TPP参加反対が北海道を、沖縄を、真の主権をとりもどすことに繋が



「STOP THE 格差社会！」を訴える

ると信じて、これからは沖縄の闘いを自らの闘いと位置づけ、一人でも多くの方に認識していただく運動を進めようと感じたところだ。6月10日【STOP THE HE格差社会!】全道キャラバン】この全道キャラバンは、5月20日に稚内市を出発。約1ヶ月をかけ全道各地で街頭宣伝活動や格差解消に向けた集会を行い、広く道民に(1)労働規制緩和反対、(2)最低賃金の引き上げとセーフティネットの整備、(3)地方交付税削減反対、(4)社会保障の充実、(5)集団的労使関係の改善、などを訴える事としている。今日の街頭からの訴えでは、名

寄市では西條前、土別ではビッグハウス前とホームマック前で行い、まず、連合北海道上川地域協議会の難波優会長から、連合の思いなどをお話しされた。そして、私からは、安倍政権におけるアベノミクスの問題点や現政権が地方や人を大切にしていない政権であることなどを訴えさせていただいた。

## 【つづいて】

原発の安全性を判断する新たな規制基準が7月8日施行され、北海道電力を含む電力4社は泊原発など10基の再稼働を申請した。柏崎刈羽原発が所在する新潟県の泉田知事は、「福島原発事故の検証が再稼働の前提」と主張しており、東電の「安全よりもお金を優先する」姿勢を厳しく批判している。一方高橋知事は、「原発は何よりも安全性の確保が最優先であり、規制委員会は新規制基準に基づき厳正に審査確認していただくとともに、北電は規制委員会の審査に真摯に対応していただきたい」とのききなコメントを出している。泉田知事と高橋知事、住民を想う気持ちはこんなに違うのかと考えさせられ、今後しっかり議論していきたい。(ゆうこう)